

慢性腎臓病 (CKD) 対策

中川 正美 議員
(自民みらい/伊勢市選出)



問

慢性腎臓病は、生活習慣の改善や薬物療法などにより病気の進行予防が可能です。病気に対する正しい知識や理解を深めるための普及啓発や関係者で構成される協議会を設置し、積極的な対策に取り組むべきです。また、CKDの進行の要因となる糖尿病の早期発見のため、特定健康診査の必須検査項目にヘモグロビンA1cの追加を医療機関に働きかけてはいかがですか。



答

ポスター掲示などにより普及啓発に努めていますが、現在策定中の次期健康づくり総合計画の中で、慢性腎臓病の予防対策に取り組むこととし、医師会や市町と連携し、生活習慣改善の普及啓発、特定検診や特定保健指導の受診率向上などを進め、県民の慢性腎臓病予防に関する意識向上を図りたいと考えます。

その他の質問事項
○観光振興 ほか

小規模事業者 振興条例の制定を

稲垣 昭義 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

「みえ産業振興戦略」が策定され、ものづくり産業とサービス産業を産業政策の両輪として展開していくに当たり、商店街の振興はサービス産業振興の重要な要素と考えます。大型店などに、地域商業団体や商店街へ加入し地域社会貢献への協力を促すなどの商店街活性化策や、ものづくり産業を支える小規模事業者の課題解決策などを含んだ条例を制定すべきです。

答

戦略に基づいた小規模事業者支援を継続するとともに、現場の声をしっかりと聴き、有効な中小企業振興策を検討し施策に反映していきまます。また、戦略の主旨を具現化するため、県議会における議論などとの整合を図りながら「中小企業振興条例」の制定に向けて検討を進めていきたいと考えます。



その他の質問事項
○いじめ問題への対応 ほか

事前復興の必要性和 市町への支援

東 豊 議員
(鷹山/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問

災害後の創造的な復興まちづくりを進めるためには、中長期的視点に立った事前復興マスタープランづくりが必要で、市町での取り組みを進めるため、県の助言と財政的支援が必要と考えますが、いかがですか。

答

市町において、事前の復興に向けたまちづくりを行うっていくことは大切ですが、新たな社会づくりのための住民の合意形成が課題です。長期的な視点での災害に強い地域づくりを市町が検討する際の支援方策について、今後検討していきまます。

がん対策推進条例の 制定を

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問

がんに強い三重県を構築するためには行政や医療機関とともに、県民や企業なども参加した取り組みが必要で、三重県がん対策戦略プラ

ン」の見直しを進めているこの時期にこそ、がん対策推進条例」を制定すべきではないですか。

答

がん対策に関する条例は、がん対策推進の基盤になると認識しています。今後、三重県がん対策推進協議会などで、条例制定についても議論していただき、今年度中に結論を出していきまます。

用語解説

慢性腎臓病

1 (CKD:Chronic Kidney Disease)

慢性に経過するすべての腎臓病のことで、患者数は成人の8人に1人いるとも考えられ、新たな国民病とも言われている。

CKDがあると、脳卒中や心筋梗塞など心血管病を発症しやすくなり、進行して腎不全となると透析や移植が必要となり日常生活に大きな影響を与えることになる。